

半期報告書

(第105期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

日本輸送機株式会社

コード番号 362005

半 期 報 告 書

(第105期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

近畿財務局長殿

平成17年11月30日提出

会 社 名 日 本 輸 送 機 株 式 会 社

英 訳 名 NIPPON YUSOKI CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 裏辻俊彦

本店の所在の場所 京都府長岡京市東神足2丁目1番1号 電話番号 075-951-7171

事 務 連 絡 者 常務取締役 高木善弘

最寄りの連絡場所 京都府長岡京市東神足2丁目1番1号 電話番号 075-951-7171

事 務 連 絡 者 常務取締役 高木善弘

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
日本輸送機株式会社 東京支店	東京都品川区大崎1丁目6番1号 大崎ニューシティ1号館
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜1丁目8番16号

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	5
3 対処すべき課題	6
4 経営上の重要な契約等	6
5 研究開発活動	6
第3 設備の状況	8
1 主要な設備の状況	8
2 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
2 株価の推移	11
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 中間連結財務諸表等	14
2 中間財務諸表等	38
第6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年11月30日
【中間会計期間】	第105期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	日本輸送機株式会社
【英訳名】	NIPPON YUSOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 裏辻 俊彦
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075-951-7171
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高木 善弘
【最寄りの連絡場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075-951-7171
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高木 善弘
【縦覧に供する場所】	日本輸送機株式会社 東京支店 （東京都品川区大崎1丁目6番1号 大崎ニューシティ1号館） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（千円）	24,927,677	26,383,744	29,923,354	49,585,043	54,963,728
経常利益（千円）	1,199,952	1,097,463	1,632,900	2,332,378	2,660,746
中間（当期）純利益（千円）	805,131	631,295	975,163	1,580,020	1,475,220
純資産額（千円）	4,294,385	5,990,718	8,968,954	5,470,414	7,125,865
総資産額（千円）	40,879,153	42,912,503	47,765,881	41,090,582	44,709,110
1株当たり純資産額（円）	121.48	169.21	247.31	154.37	200.06
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	22.77	17.85	27.35	44.30	41.02
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	17.81	24.01	44.28	40.94
自己資本比率（％）	10.5	14.0	18.8	13.3	15.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	2,618,107	682,483	1,588,639	5,080,725	3,532,315
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△224,212	△423,293	△714,640	△587,865	△1,297,166
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△2,338,541	△446,884	△446,949	△4,490,893	△1,549,523
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	1,544,100	1,270,253	2,585,150	1,458,837	2,137,273
従業員数（名）	1,922	1,920	1,947	1,893	1,940

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第103期中間連結会計期間の経営指標等の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	15,884,810	18,246,118	22,181,607	32,146,845	38,114,915
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△63,208	771,637	1,379,912	742,266	1,889,381
中間 (当期) 純利益 (千円)	17,075	282,117	779,909	493,758	943,869
資本金 (千円)	1,780,000	1,780,000	1,924,499	1,780,000	1,780,000
発行済株式総数 (株)	35,600,000	35,600,000	36,333,498	35,600,000	35,600,000
純資産額 (千円)	6,796,961	7,814,663	10,481,490	7,696,260	8,887,460
総資産額 (千円)	38,349,637	39,515,548	43,993,213	38,610,157	40,399,900
1株当たり純資産額 (円)	192.25	220.72	289.00	217.34	249.66
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	0.48	7.97	21.87	13.57	26.01
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	7.96	19.20	13.56	25.96
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	—	—	—	4.00	6.00
自己資本比率 (%)	17.7	19.8	23.8	19.9	22.0
従業員数 (名)	622	615	608	619	625

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第103期中間会計期間の経営指標等の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
産業車両部門	1,551
物流システム部門	170
その他部門	56
全社共通	170
合計	1,947

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在の従業員数は、608名である。

(注) 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者、嘱託、パートは除いている。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、原油・鉄鋼等の素材価格の高騰があるが、企業収益の改善による民間設備投資の拡大や株価の回復など景気は概ね回復基調で推移してきた。

世界経済においては、欧州では先行き不透明感があるものの、中国を中心にアジア経済は比較的順調であり、米国景気も経常赤字問題や原油高の影響はあるが、底堅い内需の動きに支えられている。

当社グループの主力製品であるフォークリフト業界においては、国内景気回復による企業設備投資の増加や環境配慮からのバッテリー化などの追い風により、国内では前年同期比10%の伸びとなったが、同業他社との競合等により、商品価格面では厳しい環境が継続することになった。

このような経済環境下、当社グループはウエアハウス物流機器部門のトップ企業を目指すと共に、アウトドア物流機器部門において一定の地位を確保すべく、ユーザーの合理化ニーズの高度化・多様化に応える商品・システムの開発に努め、営業基盤の拡大と営業・サービス一体化に取り組んでいる。また、経営管理面では、コストダウン、品質管理体制の整備等、企業体質の改善の諸施策を引き続き推進し、企業収益重視の経営を推進してきた。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は299億2千3百万円となり前年同期比35億4千万円（13.4%）増収となった。

一方損益面では、競争激化の影響による激しい販売価格競争や鉄鋼、原油等の素材価格の高騰があったものの、売上高の増加に加え、設計段階からのコストダウンや経費の削減等に努めた結果、営業利益は14億7千7百万円（前年同期比35%増）となった。経常利益は為替差益1億1千3百万円等もあり、16億3千3百万円（前年同期比49%増）、また中間純利益は9億7千5百万円（前年同期比55%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

[産業車両部門]

当部門は主力製品のバッテリーフォークリフト、自走台車、機関車などである。国内バッテリーフォークリフトは設備投資の回復やバッテリー化の伸展で需要が伸び、前年同期比14%増収、また、海外売上も中国を中心としたアジア地域への拡販戦略が功を奏し、15%の増収となったことから、産業車両部門全体の売上高は231億5百万円（前年同期比8.9%増）となった。

[物流システム部門]

当部門は無人搬送システム、自動倉庫などの物流合理化製品である。当部門は好調な中規模企業の設備投資ならびに物流関連商品の伸びにより、受注高は前年同期比32.1%増加となり、売上高は54億3千6百万円（前年同期比35.3%増）となった。

[その他部門]

当部門は産業用清掃機器及び巻取機製品である。当部門は巻取装置の売上増加が寄与し、売上高は13億8千2百万円（前年同期比20.7%増）の増収となった。

なお、上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は前期末に比べて4億4千8百万円増加し、25億8千5百万円となった。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、仕入債務11億8千1百万円、税金等調整前中間純利益15億8千9百万円、減価償却費10億7百万円等のキャッシュ・フローの増加要因がある一方で、売上高増加に伴う売上債権10億7百万円の増加、たな卸資産3億2千1百万円の増加および法人税等の支払6億4百万円等キャッシュ・フローの減少要因があり、前年同期比9億6百万円収入増加の15億8千9百万円となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、レンタル収益拡大のための車両運搬具購入等の有形固定資産の取得による支出7億9千5百万円が影響し、前年同期比2億9千1百万円の支出増加となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、長期借入による収入8億円を上回る長短借入金の返済による支出10億3千3百万円と配当金の支払2億1千3百万円等により、前年同期とほぼ同額の4億4千7百万円の支出となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
産業車両部門	22,457,788	11.3
物流システム部門	2,682,203	96.6
その他部門	800,145	20.3
合計	25,940,136	16.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
産業車両部門	22,844,829	5.0	4,601,844	20.1
物流システム部門	6,086,786	32.1	3,085,867	22.2
その他部門	1,161,962	△13.1	452,168	△41.4
合計	30,093,577	8.6	8,139,879	14.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
産業車両部門	23,105,106	8.9
物流システム部門	5,436,152	35.3
その他部門	1,382,096	20.7
合計	29,923,354	13.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動として、各事業部門の開発体制として機械・電気・ソフトの一体型開発体制で、機械技術、ソフト技術、センサ技術、無線技術などの技術を駆使し、市場ニーズに合致した、新製品の開発を積極的に行った。

[産業車両部門]

1.0トン積～2.0トン積3輪式バッテリー式フォークリフト「トリンカ」のモデルチェンジを行った。今回のモデルチェンジでは、トラックの過積載防止や輸送効率向上ニーズに対応し、業界で初めて『デジタル荷重計』を標準装備した。この装備は、搭載荷重の表示やオーバーロード警告音で危険な荷役を未然に防げるなど、作業性・安全性の向上を図ったものである。さらに、走行・荷役とも交流（AC）制御化して基本性能を高めるとともに、多彩な回生機能による省エネと滑らかな操作性を実現した。

今回3.5トン積のコンパクトタイプのカウンターバランス型フォークリフトを新たに開発した。荷物の大型化や重量物取扱いの増加に対応するもので、近年の輸出入拡大に伴う幅広い需要を見込み、従来型の3.5トン積み比べてより低価格を実現するとともに、1.0トン～3.0トン積み「トランサー」と機能・装備を共通化してラインナップ化を図った。主な特長は、コンパクトな車体設計を取り入れたことによる小回り性、登坂・降坂時の安全な走行を実現する「セーフティークルーズ」を採用するなど、ニチユ独自の最新技術により機能性、安全性を高めた。

欧州・オセアニア向けを中心とした海外向け機種である1.4トン積～2.0トン積座乗式リーチ型フォークリフトのフルモデルチェンジを実施した。ステアバイワイヤ・インテグラルサイドシフト・走行/油圧のAC制御・高揚高/高剛性マストなど最新の技術を投入し、海外の市場ニーズに沿った機能及び操作性の向上を図った。

[物流システム部門]

中高層ラック用フォークリフトシステム（ラックフォーク）では、国内の標準的な機種であるラックフォークジュニア（商品名）のモデルチェンジを実施した。すでにリーチ型フォークリフト（FBR）で開発済みのAC制御装置、ACモータを搭載し、滑らかで力強い走行、荷役性能とメンテナンス性の向上が実現できた。また、荷役装置である油圧式シフト・ローテート機構の電動化により、約30%の省エネや低騒音など大幅な性能向上が実現できた。

同じく、ラックフォークの新機種として、ラック内作業と、トラックからの荷の積み降ろしなどのラック外作業にも適したフォークリフト（商品名：ラックサーバ）を開発した。当社独自の技術でラックフォークにフォークティルト機構を付加するなど、リーチ型フォークリフト（FBR）の機動性とラックフォークの高保管効率を兼ね備えたフォークリフトである。ラック内作業とラック外の作業が1台で可能となり、比較的小規模な倉庫などの荷役作業の効率化に寄与することが期待できる。

[その他の部門]

巻取機において、巻取り性能を向上させるため巻取演算制御プログラムのバージョンアップを実施した。バージョンアップの内容は、①今まで培ってきた制御ノウハウの付加、②各種巻取機への展開性の改良、③調整工数の低減 である。これにより、新規製作の巻取機の性能向上は勿論のこと、既設巻取機の電装品リニューアルによる性能向上も可能となった。

なお、当中間連結会計期間中の研究開発費の事業のセグメント別金額は、産業車両部門 3 億 2 千 5 百万円、物流システム部門 8 千 7 百万円、合計 4 億 1 千 2 百万円である。

上記の金額には消費税等は含まれていない。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年11月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,333,498	37,325,878	㈱東京証券取引所 市場第一部 ㈱大阪証券取引所 市場第一部	—
計	36,333,498	37,325,878	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成17年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

平成16年8月31日取締役会決議

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年10月31日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	1,711	1,320
新株予約権の数（個）	1,711	1,320
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	4,342,639	3,350,253
新株予約権の行使時の払込金額（円）	394	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年10月5日 至 平成20年9月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 394 資本組入額 197	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日 (注)	733	36,333	144,499	1,924,499	144,499	333,735

(注) 新株予約権付社債の権利行使による増加である。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本電池株式会社	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1	4,701	12.94
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16-5	3,100	8.53
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,765	7.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,683	7.38
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,853	5.10
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,363	3.75
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	1,301	3.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6日本生命証券管理部内	955	2.63
株式会社滋賀銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	滋賀県大津市浜町1-38 東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	941	2.59
日本輸送機従業員持株会	京都府長岡京市東神足2丁目1-1	894	2.46
計		20,556	56.58

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示している。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,683千株の内訳

- ・退職給付信託口 島津製作所口 1,369千株
- ・退職給付信託口 大日本塗料口 400千株
- ・信託口 914千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 70,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,102,000	36,102	—
単元未満株式	普通株式 161,498	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	36,333,498	—	—
総株主の議決権	—	36,102	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式5,000株を含んでいる。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
北関東ニチュウ(株)	栃木県宇都宮市中島 町527	5,000	0	5,000	0.01
日本輸送機(株)	京都府長岡京市東神 足2丁目1番1号	65,000	0	65,000	0.18
計	—	70,000	0	70,000	0.19

(注) 日本輸送機(株)名義65,000株の内訳は、旧商法に基づく自己株式取得方式によるストックオプション制度による取得分が31,000株、単元未満株式の取得分が28,000株、単元未満株式の買増制度にかかる証券保管振替機構への預託分が6,000株である。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高 (円)	423	412	419	417	484	540
最低 (円)	370	381	396	400	371	458

(注) 株価は、東京証券取引所 (市場第一部) におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。
役職の異動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
天野 昭雄	常務取締役	常務取締役	平成17年9月21日
	国内営業担当 国内営業本部長兼ロジスティックエンジニアリング部長	国内営業・ロジスティックエンジニアリング・マーケットサポート担当 顧客情報センター長兼特販部長兼ロジスティックエンジニアリング部長	
大森 善之	常務取締役	常務取締役	平成17年9月21日
	生産・技術・品質保証担当 京都工場長兼生産管理部長	生産・技術・品質保証担当 資材部長兼生産管理部長	
菅 勲	常務取締役	常務取締役	平成17年9月21日
	産業機械生産・技術・品質保証担当 滋賀事業所長兼滋賀工場長	産業機械担当 滋賀事業所長 産業機械事業部長兼同事業部・産機カスタマーサポート部長	
高木 善弘	常務取締役	常務取締役	平成17年9月21日
	総務・経営企画・経理担当	総務・経営企画・経理担当 経営企画部長	
板谷 喜一	取締役	取締役	平成17年9月21日
	国内営業本部副本部長	国内営業企画部長兼フォークリフト営業部長	

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,270,253		2,585,150		2,137,273	
2. 受取手形及び売掛金		15,189,650		16,994,031		15,934,638	
3. たな卸資産		3,754,887		4,304,583		3,958,679	
4. その他		1,479,347		1,789,175		1,524,439	
貸倒引当金		△51,273		△56,815		△56,480	
流動資産合計		21,642,864	50.4	25,616,124	53.6	23,498,549	52.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	4,535,695		4,383,727		4,367,864	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	3,643,067		3,537,058		3,497,632	
(3) リース車両		1,234,032		962,029		1,072,548	
(4) 土地	※2	4,030,863		4,063,040		4,041,921	
(5) その他	※2	571,414	14,015,071 (32.7)	503,634	13,449,488 (28.2)	493,147	13,473,112 (30.1)
2. 無形固定資産		88,155	(0.2)	91,984	(0.2)	90,196	(0.2)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,498,957		6,587,629		5,214,536	
(2) 繰延税金資産		2,156,238		1,513,662		1,931,549	
(3) その他		558,577		549,533		542,912	
貸倒引当金		△47,359	7,166,413 (16.7)	△42,539	8,608,285 (18.0)	△41,744	7,647,253 (17.1)
固定資産合計		21,269,639	49.6	22,149,757	46.4	21,210,561	47.4
資産合計		42,912,503	100.0	47,765,881	100.0	44,709,110	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		12,965,311		16,003,225		14,771,734	
2. 短期借入金	※2	6,038,318		8,302,206		9,004,011	
3. 賞与引当金		1,094,120		1,202,059		1,102,959	
4. その他		2,920,374		2,961,324		2,693,375	
流動負債合計		23,018,123	53.6	28,468,814	59.6	27,572,079	61.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		2,000,000		1,711,000		2,000,000	
2. 長期借入金	※2	4,626,124		1,199,518		678,939	
3. 退職給付引当金		7,064,226		7,101,083		7,044,515	
4. 役員退職給与引当 金		77,081		111,299		100,039	
5. その他		3,000		56,589		49,385	
固定負債合計		13,770,431	32.1	10,179,489	21.3	9,872,878	22.1
負債合計		36,788,554	85.7	38,648,303	80.9	37,444,957	83.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		133,231	0.3	148,624	0.3	138,288	0.3
(資本の部)							
I 資本金		1,780,000	4.1	1,924,499	4.0	1,780,000	4.0
II 資本剰余金		189,288	0.4	333,909	0.7	189,378	0.4
III 利益剰余金		3,290,602	7.7	4,873,825	10.2	4,134,527	9.2
IV 土地再評価差額金		135,375	0.3	152,700	0.3	145,900	0.3
V その他有価証券評価 差額金		957,572	2.2	2,105,061	4.4	1,337,853	3.0
VI 為替換算調整勘定		△321,376	△0.6	△404,936	△0.8	△441,731	△1.0
VII 自己株式		△40,743	△0.1	△16,104	△0.0	△20,062	△0.0
資本合計		5,990,718	14.0	8,968,954	18.8	7,125,865	15.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		42,912,503	100.0	47,765,881	100.0	44,709,110	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		26,383,744	100.0		29,923,354	100.0		54,963,728	100.0	
II 売上原価			19,737,313	74.8		22,739,883	76.0		41,447,537	75.4	
売上総利益			6,646,431	25.2		7,183,471	24.0		13,516,191	24.6	
III 販売費及び一般管理費			5,556,470	21.1		5,706,660	19.1		10,949,285	19.9	
営業利益			1,089,961	4.1		1,476,811	4.9		2,566,906	4.7	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			4,814			8,223			15,016		
2. 受取配当金			27,140			26,634			41,839		
3. 為替差益			—			112,989			48,666		
4. 持分法による投資利益			22,985			36,366			33,401		
5. その他		39,903	94,842	0.4	19,510	203,722	0.7	91,061	229,983	0.4	
V 営業外費用											
1. 支払利息		47,305			36,817			74,879			
2. 為替差損		8,639			—			—			
3. 新株予約権付社債発行費用		18,931			—			18,931			
4. その他		12,465	87,340	0.3	10,816	47,633	0.2	42,333	136,143	0.3	
経常利益			1,097,463	4.2		1,632,900	5.4		2,660,746	4.8	
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益		5			—			127			
2. 投資有価証券売却益		172			—			314			
3. 貸倒引当金戻入益		2,969	3,146	0.0	—	—		—	441	0.0	
VII 特別損失											
1. 固定資産処分損	※2		20,842			8,524			55,730		
2. 減損損失			—			35,710			—		
3. 事業改善損失			—			—			118,320		
4. 災害損失			—	20,842	0.1	—	44,234	0.1	15,680	189,730	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			1,079,767	4.1		1,588,666	5.3		2,471,457	4.5	
法人税、住民税及び事業税		584,394			751,743			1,171,895			
法人税等調整額		△146,675	437,719	1.7	△145,625	606,118	2.0	△193,995	977,900	1.8	
少数株主利益			10,753	0.0		7,385	0.0		18,337	0.0	
中間(当期)純利益			631,295	2.4		975,163	3.3		1,475,220	2.7	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			189,236		189,378		189,236
II 資本剰余金増加高							
1. 新株予約権の行使による新株発行		—		144,499		—	
2. 自己株式処分差益		52	52	32	144,531	142	142
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			189,288		333,909		189,378
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			2,814,682		4,134,527		2,814,682
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		631,295	631,295	975,163	975,163	1,475,220	1,475,220
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		141,390		213,037		141,390	
2. 役員賞与		13,985	155,375	22,828	235,865	13,985	155,375
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			3,290,602		4,873,825		4,134,527

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,079,767	1,588,666	2,471,457
2. 減価償却費		1,078,802	1,007,287	2,438,534
3. 減損損失		—	35,710	—
4. 連結調整勘定償却額		—	—	4,800
5. 賞与引当金の増加額		103,321	99,100	112,160
6. 役員退職給与引当金 の増加額 (△減少額)		△98,217	11,260	△75,259
7. 退職給付引当金の増 加額		107,631	56,568	87,920
8. 受取利息及び受取配 当金		△31,954	△34,857	△56,855
9. 支払利息		47,305	36,817	74,879
10. 売上債権の増加額		△1,724,415	△1,006,534	△2,469,777
11. たな卸資産の増加額		△190,390	△320,853	△370,319
12. リース車両の増加額		△328,447	△246,051	△533,709
13. 仕入債務の増加額		1,624,286	1,181,313	3,399,086
14. 未払消費税等の減少 額		△104,633	△1,659	△87,675
15. 前受金の増加額		231,227	80,238	185,281
16. 役員賞与の支払額		△13,985	△22,828	△13,985
17. その他		75,662	△266,841	112,875
小計		1,855,960	2,197,336	5,279,413
18. 利息及び配当金の受 取額		32,001	34,984	57,122
19. 利息の支払額		△47,073	△39,251	△72,375
20. 法人税等の支払額		△1,158,405	△604,430	△1,731,845
営業活動によるキャッ シュ・フロー		682,483	1,588,639	3,532,315

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 関係会社株式の取得 による支出		△3,500	—	△3,500
2. 有形固定資産の取得 による支出		△518,926	△794,627	△1,429,838
3. 有形固定資産の売却 による収入		93,203	140,907	162,572
4. 投資有価証券の取得 による支出		△3,920	△60,106	△17,897
5. 投資有価証券の売却 による収入		464	—	1,499
6. 短期貸付金の純減額		8,922	4,000	12,281
7. その他		464	△4,814	△22,283
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△423,293	△714,640	△1,297,166
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金の純減額		△1,507,725	△266,345	△2,416,222
2. 長期借入れによる収 入		100,000	800,000	161,950
3. 長期借入金の返済に よる支出		△904,549	△766,862	△1,159,866
4. 新株予約権付社債の 発行による収入		1,981,069	—	1,981,069
5. 自己株式取得による 支出		△199	△3,534	△747
6. 自己株式処分による 収入		12,830	7,524	33,649
7. 配当金の支払額		△141,117	△212,532	△141,452
8. 少数株主への配当金 の支払額		—	△2,545	—
9. その他		12,807	△2,655	△7,904
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△446,884	△446,949	△1,549,523
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△890	20,827	△7,190

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		△188,584	447,877	678,436
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,458,837	2,137,273	1,458,837
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,270,253	2,585,150	2,137,273

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 28社 主要な連結子会社の名称 大阪ニチュウ(株) 東京ニチュウ(株) 九州ニチュウ(株) 中国ニチュウ(株) 中部ニチュウ(株) 上海力至優又車製造有限公司</p> <p>当中間連結会計期間に清算した浜松ニチュウ(株)を連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 非連結子会社名 (有)大伸商会 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は少額であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 28社 主要な連結子会社の名称 大阪ニチュウ(株) 東京ニチュウ(株) 九州ニチュウ(株) 中国ニチュウ(株) 中部ニチュウ(株) NICHIIYU AUSTRALIA PTY. LTD. 上海力至優又車製造有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 28社 主要な連結子会社の名称 大阪ニチュウ(株) 東京ニチュウ(株) 九州ニチュウ(株) 中国ニチュウ(株) 中部ニチュウ(株) NICHIIYU AUSTRALIA PTY. LTD. 上海力至優又車製造有限公司</p> <p>当連結会計年度に清算結了した浜松ニチュウ(株)が連結の範囲から除かれている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (有)大伸商会 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は少額であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外している。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社の名称 北関東ニチュウ(株) 東海ニチュウ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (有)大伸商会 山梨ニチュウ(株) 持分法非適用とした理由 持分法非適用会社はそれぞれ中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社等の名称 北関東ニチュウ(株) 東海ニチュウ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社等の名称 北関東ニチュウ(株) 東海ニチュウ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (有)大伸商会 山梨ニチュウ(株) 持分法非適用とした理由 持分法非適用会社はそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 当社及び国内連結子会社の中間決算日は9月30日に終了する6カ月間であり、中間連結会計期間との差異はない。また、在外連結子会社であるNICHIIYU AUSTRALIA PTY. LTD. 他9社の中間会計期間は6月30日に終了する6カ月間である。 中間連結財務諸表の作成に当たり、在外連結子会社については6月30日現在の中間財務諸表を用いており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 当社及び国内連結子会社の事業年度は3月31日に終了する1年間であり、連結会計年度との差異はない。また、在外連結子会社であるNICHIIYU AUSTRALIA PTY. LTD. 他9社の事業年度は12月31日に終了する1年間である。 連結財務諸表の作成に当たり、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は連結上必要な調整を行っている。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券で、時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法。</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品、商品及び仕掛品 当社が保有するフォークリフトの製品及び仕掛品並びに販売部品は総平均法による原価法。当社及び連結子会社が保有するその他の製品・商品及び仕掛品は個別法による原価法。但し、連結子会社が保有する修理用部品については、最終仕入原価法。</p> <p>半製品 総平均法による原価法。</p> <p>原材料 移動平均法による原価法又は総平均法による原価法。</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。 無形固定資産については定額法によっている。 在外連結子会社については、有形・無形固定資産とも定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="215 1343 566 1474"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>リース車両</td> <td>2～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の発行に伴う社債発行費は、支出時に全額費用としている。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によっている。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当下半期に支給される賞与見込額のうち、当中間連結会計期間の負担となる額を計上している。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	リース車両	2～4年	工具器具備品	2～10年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品、商品及び仕掛品 同左</p> <p>半製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 新株発行費は、支出時に全額費用としている。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券で、時価のあるものは、決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法。</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品及び商品・仕掛品 同左</p> <p>半製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。 在外連結子会社については、有形・無形固定資産とも定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="1077 1343 1428 1474"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>リース車両</td> <td>2～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の発行に伴う社債発行費は、支出時に全額費用としている。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期に支給される賞与見込額のうち、当連結会計年度の負担となる額を計上している。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	リース車両	2～4年	工具器具備品	2～10年
建物及び構築物	8～50年																	
機械装置及び運搬具	2～13年																	
リース車両	2～4年																	
工具器具備品	2～10年																	
建物及び構築物	8～50年																	
機械装置及び運搬具	2～13年																	
リース車両	2～4年																	
工具器具備品	2～10年																	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。国内連結子会社7社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付型の適格退職年金制度に加入し、国内連結子会社3社は、退職一時金制度を採用し、国内連結子会社2社は、確定給付型の適格退職年金制度に加入している。各社それぞれの制度に基づき、退職一時金制度においては期末自己都合要支給額、年金制度においては直近の責任準備金の額より年金資産の額を差し引いた額を計上している。 数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した会計期間の翌期から費用処理を行うこととしている。</p> <p>(二)役員退職給与引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額を計上している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した会計期間の翌期から費用処理を行うこととしている。連結子会社は、一時金制度においては中間期末自己都合要支給額、年金制度においては直近の責任準備金の額より年金資産の額を差し引いた額を計上している。</p> <p>(二)役員退職給与引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債は、各社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 国内連結子会社7社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付型の適格退職年金制度に加入し、国内連結子会社3社は、退職一時金制度を採用し、国内連結子会社2社は、確定給付型の適格退職年金制度に加入している。各社それぞれの制度に基づき、退職一時金制度においては期末自己都合要支給額、年金制度においては直近の責任準備金の額より年金資産の額を差し引いた額を計上している。 数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した会計期間の翌期から費用処理を行うこととしている。</p> <p>(二)役員退職給与引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている連結会社間債権債務を除く外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っている。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びヘッジ手段を導入することによりキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規定である「外国通貨為替予約社標準」等に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 なお、為替変動リスクのうち主要なリスクである外貨建売掛金について、売上時及び翌月入金予定外貨額（未予約のものに限る）の一定割合をヘッジする方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社のリスク管理方針に従い、次の方法により有効性の評価を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。 なお、有効性の評価を行うに当たっては、ヘッジ手段の損益すべてを評価対象に含めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの。 <p>ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較する方法によっている。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債権債務等 金利スワップ 借入金 取引</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びヘッジ手段を導入することによりキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>・キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっている。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっている。</p> <p>(9) 法人税・住民税及び事業税の計上 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期の利益処分において取崩すことを予定している固定資産圧縮積立金の額を課税所得に反映させている。</p> <p>(10) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(8) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(9) 法人税・住民税及び事業税の計上 同左</p> <p>(10) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(8) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>—————</p> <p>(10) 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。</p> <p>この結果、特別損失として土地に係る減損損失を35,710千円計上し、税金等調整前中間純利益は同額減少している。</p> <p>なお、土地に係る減損損失については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき土地勘定の金額から直接控除している。</p>	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当中間連結会計期間より導入された外形標準課税制度により、法人事業税における外形標準課税部分18,937千円については、販売費及び一般管理費で計上している。その結果、当中間連結会計期間は従来の方法による場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ18,937千円少なく計上されている。</p>	—————	<p>当連結会計年度より導入された外形標準課税制度により、法人事業税における外形標準課税部分32,560千円については、販売費及び一般管理費で計上している。その結果、当連結会計年度は従来の方法による場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ32,560千円少なく計上されている。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,818,626千円				※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,407,248千円				※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,185,494千円			
※2 担保提供資産とその対応債務				※2 担保提供資産				※2 担保提供資産とその対応債務			
区分	科目	工場財団 抵当 (千円)	その他 (千円)					区分	科目	工場財団 抵当 (千円)	その他 (千円)
担保提供 資産	建物及び 構築物	1,178,095	101,798	(イ) 工場財団				担保提供 資産	建物及び 構築物	1,129,971	65,875
	機械装置 及び運搬 具	1,696,922	758	建物及び構築物	1,123,048千円	機械装置及び運搬 具	1,431,394千円		機械装置 及び運搬 具	1,562,059	686
	工具器具 備品	150	—	土地	590千円	土地	590千円		工具器具 備品	150	—
	土地	590	590,634	その他	150千円	その他	150千円		土地	590	208,810
	計	2,875,757	693,190	合計	2,555,182千円	合計	2,555,182千円		計	2,692,770	275,371
対応債 務	短期借入 金	908,000	44,920	(ロ) 工場財団以外のもの				対応債 務	短期借入 金	2,179,500	1,340,660
	長期借入 金	1,686,500	1,341,700	建物及び構築物	39,057千円	建物及び構築物	39,057千円		長期借入 金	246,000	22,000
				土地	187,810千円	土地	187,810千円				
				合計	226,867千円	合計	226,867千円				
				対応債務							
				短期借入金	1,330,700千円	短期借入金	1,330,700千円				
				長期借入金	11,000千円	長期借入金	11,000千円				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table border="0"> <tr><td>給料賃金</td><td>1,711,867千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>430,343千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>264,553千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>22,958千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>121,351千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>415,130千円</td></tr> </table>	給料賃金	1,711,867千円	賞与引当金繰入額	430,343千円	退職給付費用	264,553千円	役員退職給与引当金繰入額	22,958千円	減価償却費	121,351千円	研究開発費	415,130千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table border="0"> <tr><td>給料賃金</td><td>1,672,669千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>477,072千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>230,046千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>20,621千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>83,509千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>411,906千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,873千円</td></tr> </table>	給料賃金	1,672,669千円	賞与引当金繰入額	477,072千円	退職給付費用	230,046千円	役員退職給与引当金繰入額	20,621千円	減価償却費	83,509千円	研究開発費	411,906千円	貸倒引当金繰入額	7,873千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table border="0"> <tr><td>給料賃金</td><td>3,393,791千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>433,274千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>490,117千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>45,916千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>252,944千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>833,610千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,687千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>4,800千円</td></tr> </table>	給料賃金	3,393,791千円	賞与引当金繰入額	433,274千円	退職給付費用	490,117千円	役員退職給与引当金繰入額	45,916千円	減価償却費	252,944千円	研究開発費	833,610千円	貸倒引当金繰入額	8,687千円	連結調整勘定償却額	4,800千円
給料賃金	1,711,867千円																																											
賞与引当金繰入額	430,343千円																																											
退職給付費用	264,553千円																																											
役員退職給与引当金繰入額	22,958千円																																											
減価償却費	121,351千円																																											
研究開発費	415,130千円																																											
給料賃金	1,672,669千円																																											
賞与引当金繰入額	477,072千円																																											
退職給付費用	230,046千円																																											
役員退職給与引当金繰入額	20,621千円																																											
減価償却費	83,509千円																																											
研究開発費	411,906千円																																											
貸倒引当金繰入額	7,873千円																																											
給料賃金	3,393,791千円																																											
賞与引当金繰入額	433,274千円																																											
退職給付費用	490,117千円																																											
役員退職給与引当金繰入額	45,916千円																																											
減価償却費	252,944千円																																											
研究開発費	833,610千円																																											
貸倒引当金繰入額	8,687千円																																											
連結調整勘定償却額	4,800千円																																											
※2 _____	<p>※2 減損損失</p> <p>当社は事業所別に資産のグルーピングを行っている。また、貸与資産および遊休資産についてはそれぞれ個別に減損の要否を検討している。</p> <p>連結子会社にあつては、それぞれの会社を1つの独立したグルーピングとしている。</p> <p>ただし、各社における貸与資産はそれぞれ1つの資産としている。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループとしての減損の要否を判定した結果、下記の当社所有の遊休資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県栗橋町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物等</td> <td>35,710千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、近年の継続した地価の下落により減損を行った。回収可能額は正味売却額とし、固定資産税評価額を基準に算定した。</p> <p>なお、土地以外の簿価が少額なため、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)第106項により、減損損失は全額土地勘定で処理している。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	埼玉県栗橋町	遊休資産	土地・建物等	35,710千円	※2 _____																																		
場所	用途	種類	減損損失額																																									
埼玉県栗橋町	遊休資産	土地・建物等	35,710千円																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,270,253千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,270,253千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,270,253千円	現金及び現金同等物	1,270,253千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,585,150千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,585,150千円</td></tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table border="0"> <tr><td>新株予約権付社債に付された新株予約権の行使</td><td></td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による</td><td></td></tr> <tr><td>資本金増加額</td><td>144,499千円</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による</td><td></td></tr> <tr><td>資本剰余金増加額</td><td>144,499千円</td></tr> <tr><td>新株予約権付社債の減少額</td><td>288,998千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,585,150千円	現金及び現金同等物	2,585,150千円	新株予約権付社債に付された新株予約権の行使		新株予約権の行使による		資本金増加額	144,499千円	新株予約権の行使による		資本剰余金増加額	144,499千円	新株予約権付社債の減少額	288,998千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,137,273千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,137,273千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,137,273千円	現金及び現金同等物	2,137,273千円
現金及び預金勘定	1,270,253千円																									
現金及び現金同等物	1,270,253千円																									
現金及び預金勘定	2,585,150千円																									
現金及び現金同等物	2,585,150千円																									
新株予約権付社債に付された新株予約権の行使																										
新株予約権の行使による																										
資本金増加額	144,499千円																									
新株予約権の行使による																										
資本剰余金増加額	144,499千円																									
新株予約権付社債の減少額	288,998千円																									
現金及び預金勘定	2,137,273千円																									
現金及び現金同等物	2,137,273千円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="236 388 568 810"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,187</td> <td>203,427</td> <td>79,993</td> <td>286,607</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,926</td> <td>118,407</td> <td>36,254</td> <td>156,587</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,261</td> <td>85,020</td> <td>43,739</td> <td>130,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="236 1006 568 1098"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>56,638千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,020千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="236 1295 568 1356"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,816千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,187	203,427	79,993	286,607	減価償却累計額相当額	1,926	118,407	36,254	156,587	中間期末残高相当額	1,261	85,020	43,739	130,020	1年以内	56,638千円	1年超	73,382千円	合計	130,020千円	支払リース料	31,816千円	減価償却費相当額	31,816千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="668 388 1000 810"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,187</td> <td>159,556</td> <td>81,993</td> <td>244,736</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,723</td> <td>106,635</td> <td>54,127</td> <td>163,485</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>464</td> <td>52,921</td> <td>27,866</td> <td>81,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="668 1006 1000 1098"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>45,058千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,193千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,251千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="668 1295 1000 1356"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,502千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,187	159,556	81,993	244,736	減価償却累計額相当額	2,723	106,635	54,127	163,485	中間期末残高相当額	464	52,921	27,866	81,251	1年以内	45,058千円	1年超	36,193千円	合計	81,251千円	支払リース料	27,502千円	減価償却費相当額	27,502千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1102 388 1434 810"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,187</td> <td>171,870</td> <td>81,993</td> <td>257,050</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,324</td> <td>106,543</td> <td>45,087</td> <td>153,954</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>863</td> <td>65,327</td> <td>36,906</td> <td>103,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1102 1006 1434 1098"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,882千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,214千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,096千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1102 1295 1434 1356"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,340千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,340千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,187	171,870	81,993	257,050	減価償却累計額相当額	2,324	106,543	45,087	153,954	期末残高相当額	863	65,327	36,906	103,096	1年以内	50,882千円	1年超	52,214千円	合計	103,096千円	支払リース料	61,340千円	減価償却費相当額	61,340千円
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	3,187	203,427	79,993	286,607																																																																																								
減価償却累計額相当額	1,926	118,407	36,254	156,587																																																																																								
中間期末残高相当額	1,261	85,020	43,739	130,020																																																																																								
1年以内	56,638千円																																																																																											
1年超	73,382千円																																																																																											
合計	130,020千円																																																																																											
支払リース料	31,816千円																																																																																											
減価償却費相当額	31,816千円																																																																																											
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	3,187	159,556	81,993	244,736																																																																																								
減価償却累計額相当額	2,723	106,635	54,127	163,485																																																																																								
中間期末残高相当額	464	52,921	27,866	81,251																																																																																								
1年以内	45,058千円																																																																																											
1年超	36,193千円																																																																																											
合計	81,251千円																																																																																											
支払リース料	27,502千円																																																																																											
減価償却費相当額	27,502千円																																																																																											
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	3,187	171,870	81,993	257,050																																																																																								
減価償却累計額相当額	2,324	106,543	45,087	153,954																																																																																								
期末残高相当額	863	65,327	36,906	103,096																																																																																								
1年以内	50,882千円																																																																																											
1年超	52,214千円																																																																																											
合計	103,096千円																																																																																											
支払リース料	61,340千円																																																																																											
減価償却費相当額	61,340千円																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>2. 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <p style="padding-left: 20px;">リース車 両 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,729,218</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,000,007</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">729,211</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">467,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">660,986千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,128,261千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">288,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">162,533千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31,583千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	取得価額	1,729,218	減価償却累計額	1,000,007	中間期末残高	729,211	1年以内	467,275千円	1年超	660,986千円	合計	1,128,261千円	受取リース料	288,289千円	減価償却費	162,533千円	受取利息相当額	31,583千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <p style="padding-left: 20px;">リース車 両 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,715,440</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">976,797</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">738,643</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">407,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">661,138千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,068,874千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">246,448千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">174,824千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31,400千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はない。</p>	取得価額	1,715,440	減価償却累計額	976,797	中間期末残高	738,643	1年以内	407,736千円	1年超	661,138千円	合計	1,068,874千円	受取リース料	246,448千円	減価償却費	174,824千円	受取利息相当額	31,400千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="padding-left: 20px;">リース車 両 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,715,152</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,028,053</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">687,099</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">418,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">644,181千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,062,954千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">564,163千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">360,087千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">67,942千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	取得価額	1,715,152	減価償却累計額	1,028,053	期末残高	687,099	1年以内	418,773千円	1年超	644,181千円	合計	1,062,954千円	受取リース料	564,163千円	減価償却費	360,087千円	受取利息相当額	67,942千円
取得価額	1,729,218																																																							
減価償却累計額	1,000,007																																																							
中間期末残高	729,211																																																							
1年以内	467,275千円																																																							
1年超	660,986千円																																																							
合計	1,128,261千円																																																							
受取リース料	288,289千円																																																							
減価償却費	162,533千円																																																							
受取利息相当額	31,583千円																																																							
取得価額	1,715,440																																																							
減価償却累計額	976,797																																																							
中間期末残高	738,643																																																							
1年以内	407,736千円																																																							
1年超	661,138千円																																																							
合計	1,068,874千円																																																							
受取リース料	246,448千円																																																							
減価償却費	174,824千円																																																							
受取利息相当額	31,400千円																																																							
取得価額	1,715,152																																																							
減価償却累計額	1,028,053																																																							
期末残高	687,099																																																							
1年以内	418,773千円																																																							
1年超	644,181千円																																																							
合計	1,062,954千円																																																							
受取リース料	564,163千円																																																							
減価償却費	360,087千円																																																							
受取利息相当額	67,942千円																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	2,561,097	4,133,244	1,572,147

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	60,294	

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	2,624,892	6,171,537	3,546,675

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当中間連結会計期間末	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	68,603	

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券 株式	2,565,088	4,820,243	2,255,155

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度末	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	68,294	

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）においては、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。また、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引についても注記の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	産業車両部門 (千円)	物流システム部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,219,784	4,018,522	1,145,438	26,383,744	—	26,383,744
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	(—)	—
計	21,219,784	4,018,522	1,145,438	26,383,744	(—)	26,383,744
営業費用	18,878,431	4,236,700	1,117,487	24,232,618	1,061,165	25,293,783
営業利益又は営業損 失(△)	2,341,353	△218,178	27,951	2,151,126	(1,061,165)	1,089,961

(注) ① 事業区分の方法

当連結グループの事業を、製品・商品の種類別等の類似性を総合的に判断して区分している。

但し、販売部品は、各事業区分所属の主要な製品・商品に使用された保守販売部品にそれぞれ所属させている。

② 各事業区分の主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
産業車両部門	バッテリーフォークリフト・バッテリー機関車等、同保守販売部品
物流システム部門	無人搬送システム・自動倉庫等・同保守販売部品
その他部門	床面清掃機・床面洗浄機・巻取装置等、同保守販売部品

③ 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(1,061,165千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	産業車両部門 （千円）	物流システム部門 （千円）	その他部門 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,105,106	5,436,152	1,382,096	29,923,354	—	29,923,354
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	(—)	—
計	23,105,106	5,436,152	1,382,096	29,923,354	(—)	29,923,354
営業費用	20,255,493	5,805,810	1,352,489	27,413,792	1,032,751	28,446,543
営業利益又は営業損 失(△)	2,849,613	△369,658	29,607	2,509,562	(1,032,751)	1,476,811

(注) ① 事業区分の方法

当連結グループの事業を、製品・商品の種類別等の類似性を総合的に判断して区分している。

但し、販売部品は、各事業区分所属の主要な製品・商品に使用された保守販売部品にそれぞれ所属させている。

② 各事業区分の主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
産業車両部門	バッテリーフォークリフト・バッテリー機関車等、同保守販売部品
物流システム部門	無人搬送システム・自動倉庫等、同保守販売部品
その他部門	床面清掃機・床面洗浄機・巻取装置等、同保守販売部品

③ 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用（1,032,751千円）の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	産業車両部門 （千円）	物流システム部門 （千円）	その他部門 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,797,010	8,822,022	2,344,696	54,963,728	—	54,963,728
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	(—)	—
計	43,797,010	8,822,022	2,344,696	54,963,728	(—)	54,963,728
営業費用	38,794,000	9,450,755	2,279,947	50,524,702	1,872,120	52,396,822
営業利益又は営業損 失(△)	5,003,010	△628,733	64,749	4,439,026	(1,872,120)	2,566,906

(注) ① 事業区分の方法

当連結グループの事業を、製品・商品の種類別等の類似性を総合的に判断して区分している。

但し、販売部品は、各事業区分所属の主要な製品・商品に使用された保守販売部品にそれぞれ所属させている。

② 各事業区分の主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
産業車両部門	バッテリーフォークリフト・バッテリー機関車等、同保守販売部品
物流システム部門	無人搬送システム・自動倉庫等、同保守販売部品
その他部門	床面清掃機・床面洗浄機・巻取装置等、同保守販売部品

③ 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用（1,872,120千円）の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,292,472	2,630,882	29,923,354	—	29,923,354
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,908,521	360,613	2,269,134	(2,269,134)	—
計	29,200,993	2,991,495	32,192,488	(2,269,134)	29,923,354
営業費用	26,709,084	2,973,842	29,682,926	(1,236,383)	28,446,543
営業利益	2,491,909	17,653	2,509,562	(1,032,751)	1,476,811

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,561,837	5,401,891	54,963,728	—	54,963,728
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	3,560,626	593,843	4,154,469	(4,154,469)	—
計	53,122,463	5,995,734	59,118,197	(4,154,469)	54,963,728
営業費用	48,655,691	6,023,480	54,679,171	(2,282,349)	52,396,822
営業利益	4,466,772	△27,746	4,439,026	(1,872,120)	2,566,906

(注) ① 本邦以外の各セグメントの売上高が全セグメントの売上高合計の10%未満であるため、国又は地域ごとにセグメントを区分していない。

② 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりである。

その他の地域———中国、オーストラリア、シンガポール

③ 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会計期 間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用の金額	1,032,751	1,872,120	当社の管理部門に係る費用 である。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
I. 海外売上高 (千円)	2,746,620	3,169,415	6,029,476
II. 連結売上高 (千円)	26,383,744	29,923,354	54,963,728
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.4	10.6	11.0

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 各セグメントの売上高が連結売上高の10%未満であるため、国又は地域ごとのセグメントに区分けしていない。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	169円21銭	1株当たり純資産額	247円31銭	1株当たり純資産額	200円06銭
1株当たり中間純利益金額	17円85銭	1株当たり中間純利益金額	27円35銭	1株当たり当期純利益金額	41円02銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	17円81銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	24円01銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40円94銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	631,295	975,163	1,475,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	22,828
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	—	—	(22,828)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	631,295	975,163	1,452,392
期中平均株式数(千株)	35,373	35,659	35,403
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	77	4,959	69
(うち新株予約権付社債)	(—)	(4,931)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権付社債(新株予約権の残高2,000百万円)。 なお、この概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	—	新株予約権付社債(新株予約権の残高2,000百万円)。 なお、この概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		110,931		1,131,700		619,568	
受取手形		2,458,617		3,229,876		2,693,368	
売掛金		14,235,268		16,926,177		15,261,905	
たな卸資産		1,887,795		2,215,174		1,765,221	
短期貸付金		4,768,695		5,048,329		4,907,803	
その他		1,755,425		1,774,114		1,814,967	
貸倒引当金		△2,449,000		△2,393,000		△2,522,000	
流動資産合計		22,767,731	57.6	27,932,370	63.5	24,540,832	60.7
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物	※2	2,680,592		2,524,468		2,575,470	
機械及び装置	※2	1,931,122		1,640,874		1,789,697	
その他	※2	2,285,165		2,123,979		2,161,476	
有形固定資産 合計		6,896,879	(17.5)	6,289,321	(14.3)	6,526,643	(16.2)
無形固定資産		4,732	(0.0)	4,070	(0.0)	4,543	(0.0)
投資その他の資産							
投資有価証券		4,691,429		6,749,010		5,401,699	
長期貸付金		2,243,997		774,933		1,225,014	
繰延税金資産		1,994,387		1,327,708		1,783,717	
その他		922,993		922,401		924,052	
貸倒引当金		△6,600		△6,600		△6,600	
投資その他の 資産合計		9,846,206	(24.9)	9,767,452	(22.2)	9,327,882	(23.1)
固定資産合計		16,747,817	42.4	16,060,843	36.5	15,859,068	39.3
資産合計		39,515,548	100.0	43,993,213	100.0	40,399,900	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
支払手形		2,444,569		3,302,061		2,744,087	
買掛金		7,723,411		9,835,193		8,449,893	
短期借入金		5,565,400		7,733,000		8,589,500	
未払法人税等		491,498		670,801		485,093	
賞与引当金		552,000		541,000		541,000	
その他		2,203,816		2,288,927		1,957,185	
流動負債合計		18,980,694	48.0	24,370,982	55.4	22,766,758	56.4
II 固定負債	※2						
新株予約権付社債		2,000,000		1,711,000		2,000,000	
長期借入金		4,586,500		1,183,500		546,000	
退職給付引当金		6,053,610		6,131,942		6,096,643	
役員退職給与引当金		77,081		111,299		100,039	
長期預り金		3,000		3,000		3,000	
固定負債合計		12,720,191	32.2	9,140,741	20.8	8,745,682	21.6
負債合計		31,700,885	80.2	33,511,723	76.2	31,512,440	78.0
(資本の部)							
I 資本金		1,780,000	4.5	1,924,499	4.4	1,780,000	4.4
II 資本剰余金							
資本準備金		189,236		333,735		189,236	
自己株式処分差益		52		174		142	
資本剰余金合計		189,288	0.5	333,909	0.7	189,378	0.4
III 利益剰余金							
利益準備金		440,730		440,730		440,730	
任意積立金		646,089		627,285		646,089	
中間(当期)未処分利益		3,905,173		5,129,773		4,566,925	
利益剰余金合計		4,991,992	12.6	6,197,788	14.1	5,653,744	14.0
IV その他有価証券評価差額金		893,626	2.3	2,040,898	4.6	1,283,901	3.2
V 自己株式		△40,243	△0.1	△15,604	△0.0	△19,563	△0.0
資本合計		7,814,663	19.8	10,481,490	23.8	8,887,460	22.0
負債資本合計		39,515,548	100.0	43,993,213	100.0	40,399,900	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			18,246,118	100.0		22,181,607	100.0		38,114,915	100.0
II 売上原価	※1		14,003,126	76.7		17,130,740	77.2		29,438,948	77.2
売上総利益			4,242,992	23.3		5,050,867	22.8		8,675,967	22.8
III 販売費及び一般管理費	※1		3,577,579	19.6		3,772,820	17.0		6,976,614	18.3
営業利益			665,413	3.7		1,278,047	5.8		1,699,353	4.5
IV 営業外収益	※2		174,393	0.9		141,277	0.6		293,719	0.8
V 営業外費用	※3		68,169	0.4		39,412	0.2		103,691	0.3
経常利益			771,637	4.2		1,379,912	6.2		1,889,381	5.0
VI 特別利益	※4		4	0.0		129,000	0.6		127	0.0
VII 特別損失	※5 ・6		211,406	1.1		121,764	0.5		284,658	0.8
税引前中間(当期)純利益			560,235	3.1		1,387,148	6.3		1,604,850	4.2
法人税・住民税及び事業税		439,858			620,954			912,426		
法人税等調整額		△161,740	278,118	1.6	△13,715	607,239	2.8	△251,445	660,981	1.7
中間(当期)純利益			282,117	1.5		779,909	3.5		943,869	2.5
前期繰越利益			3,623,056			4,349,864			3,623,056	
中間(当期)未処分利益			3,905,173			5,129,773			4,566,925	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>										
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法。その他有価証券のうち時価のあるものは中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法によっている。売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p>(2) たな卸資産 製品 フォークリフト及び販売部品は総平均法による原価法、その他は個別法による原価法 商品 個別法による原価法 半製品 総平均法による原価法 仕掛品 フォークリフトは総平均法による原価法、その他は個別法による原価法 原材料 移動平均法又は総平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法又は最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法。その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法によっている。売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>										
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産については定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産については定額法によっている。</p>	建物	8～50年	構築物	10～45年	機械及び装置	11年	車両及び運搬具	2～7年	工具器具備品	2～10年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 同左</p>
建物	8～50年											
構築物	10～45年											
機械及び装置	11年											
車両及び運搬具	2～7年											
工具器具備品	2～10年											
<p>3. 繰延資産の処理の方法</p> <p>社債発行費 社債の発行に伴う社債発行費は、支出時に全額費用としている。</p>	<p>3. 繰延資産の処理の方法</p> <p>新株発行費 新株発行費は、支出時に全額費用としている。</p>	<p>3. 繰延資産の処理の方法</p> <p>社債発行費 社債の発行に伴う社債発行費は、支出時に全額費用としている。</p>										
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によっている。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当下半年に支給される賞与見込額のうち、当中間期の負担となる額を計上している。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌年に支給される賞与見込額のうち、当期の負担となる額を計上している。</p>										

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、10年の定率法により発生した会計期間の翌期から費用処理を行うこととしている。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した会計期間の翌期から費用処理を行うこととしている。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上している。</p>						
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。ただし、為替予約により決済時における円貨額が確定しているものについては、当該円貨額を付している。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算時の為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。但し、為替予約により決済時における円貨額が確定しているものについては、当該円貨額を付している。</p>						
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>						
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っている。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びヘッジ手段を導入することによりキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規定である「外国通貨為替予約社標準」等に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 なお、為替変動リスクのうち主要なリスクである外貨建売掛金について、売上時及び翌月入金予定外貨額（未予約のものに限る）の一定割合をヘッジする方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社のリスク管理方針に従い、次の方法により有効性の評価を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務等</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約取引	外貨建金銭債権債務等	金利スワップ取引	借入金	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びヘッジ手段を導入することによりキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)							
為替予約取引	外貨建金銭債権債務等							
金利スワップ取引	借入金							

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>なお、有効性の評価を行うに当たっては、ヘッジ手段の損益すべてを評価対象に含めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの。 <p>ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較する方法によっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっている。</p>		
8. 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。なお、預り消費税等と仮払消費税等は相殺の上、流動負債「その他」に計上している。	8. 消費税等の会計処理の方法 同左	8. 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
9. 法人税・住民税及び事業税の計上 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期の利益処分において取崩すことを予定している固定資産圧縮積立金の額を課税所得に反映させている。	9. 法人税・住民税及び事業税の計上 同左	—
10. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	10. 連結納税制度の適用 同左	10. 連結納税制度の適用 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。</p> <p>この結果、特別損失として土地に係る減損損失を117,497千円計上し、税引前中間純利益は同額減少している。</p> <p>なお、土地に係る減損損失については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき土地勘定の金額から直接控除している。</p>	—

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当中間会計期間より導入された外形標準課税制度により、法人事業税における外形標準課税部分18,937千円については、販売費及び一般管理費で計上している。その結果、当中間会計期間は従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ18,937千円少なく計上されている。</p>	—	<p>当会計期間から導入された外形標準課税制度により、法人事業税における外形標準課税部分32,560千円については、販売費及び一般管理費で計上している。その結果、当会計期間は従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ32,560千円少なく計上されている。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	14,548,388千円	14,948,380千円	14,666,639千円
※2 担保提供資産			
(イ)工場財団			
建物	1,178,095千円	1,123,048千円	1,129,971千円
機械及び装置	1,696,922千円	1,431,394千円	1,562,059千円
その他の有形固定資産	740千円	740千円	740千円
合計	2,875,757千円	2,555,182千円	2,692,770千円
対応債務			
短期借入金	908,000千円	1,863,000千円	2,179,500千円
長期借入金	1,686,500千円	683,500千円	246,000千円
(ロ)工場財団以外のもの			
土地	11,240千円	11,240千円	11,240千円
対応債務			
短期借入金	—	1,300,000千円	1,300,000千円
長期借入金	1,300,000千円	—	—
3 偶発債務			
(イ)関係会社の金融機関借入金等につき債務保証しているもの。	NICHIYU AUSTRALIA PTY. LTD. 71,036千円 (AUD892千)	NICHIYU AUSTRALIA PTY. LTD. 50,131千円 (AUD583千)	NICHIYU AUSTRALIA PTY. LTD. 64,982千円 (AUD784千)
	上海力至優叉車製造有限公司 58,960千円 (USD410千) (CNY1,000千)	上海力至優叉車製造有限公司 166,479千円 (USD1,100千) (CNY3,000千)	上海力至優叉車製造有限公司 110,715千円 (USD910千) (CNY1,000千)

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
※1 減価償却実施額															
有形固定資産	414,409千円	345,283千円	853,350千円												
無形固定資産	473千円	473千円	662千円												
※2 営業外収益の主要項目															
受取利息	45,774千円	36,840千円	86,240千円												
固定資産賃貸料	37,492千円	36,496千円	74,660千円												
為替差益	48,379千円	24,720千円	56,653千円												
※3 営業外費用の主要項目															
支払利息	43,663千円	34,426千円	77,855千円												
新株予約権付社債 発行費用	18,931千円														
※4 特別利益の主要項目	—————	貸倒引当金戻入益 129,000千円	—————												
※5 特別損失の主要項目															
固定資産処分損	7,856千円	固定資産処分損 4,267千円	関係会社株式評価												
関係会社株式評価 損	203,550千円	減損損失 117,497千円	243,551千円												
			固定資産処分損 41,107千円												
※6 減損損失	—————	<p>当中間会計期間において、当社は事業所別に資産のグルーピングを行っている。また、貸与資産および遊休資産についてはそれぞれ個別に減損の要否を判定した結果、下記の貸与資産および遊休資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県草加市</td> <td>貸与資産</td> <td>土地・建物等</td> <td>81,787千円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県栗橋町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物等</td> <td>35,710千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>埼玉県草加市の貸与資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回るため減損を行った。回収可能額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.4%で割引いて算定している。使用後の回収可能額は土地については正味売却額とし、固定資産税評価額を基準に算定した。その他の資産の回収額については法人税法における残存価額（取得価額の5%）とした。</p> <p>埼玉県栗橋町の資産について、近年の継続した地価の下落により減損を行った。回収可能額は正味売却額とし、固定資産税評価額を基準に算定した。</p> <p>なお、減損損失は、草加市および栗橋町に所在の資産とも、土地以外の簿価が少額のため「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）第106項により、減損損失は全額土地勘定で処理している。</p>	場所	用途	種類	減損損失の額	埼玉県草加市	貸与資産	土地・建物等	81,787千円	埼玉県栗橋町	遊休資産	土地・建物等	35,710千円	—————
場所	用途	種類	減損損失の額												
埼玉県草加市	貸与資産	土地・建物等	81,787千円												
埼玉県栗橋町	遊休資産	土地・建物等	35,710千円												

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 316 566 644"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>無形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>149,694</td> <td>63,059</td> <td>212,753</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>90,130</td> <td>26,888</td> <td>117,018</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>59,564</td> <td>36,171</td> <td>95,735</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 819 566 917"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>41,482千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,253千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,735千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 1102 566 1168"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,132千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,132千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	149,694	63,059	212,753	減価償却累計額相当額	90,130	26,888	117,018	中間期末残高相当額	59,564	36,171	95,735	1年以内	41,482千円	1年超	54,253千円	合計	95,735千円	支払リース料	24,132千円	減価償却費相当額	24,132千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="593 316 1000 644"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>無形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>109,074</td> <td>65,059</td> <td>174,133</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>71,056</td> <td>40,954</td> <td>112,010</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>38,018</td> <td>24,105</td> <td>62,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="593 819 1000 917"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,388千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,735千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,123千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="593 1102 1000 1168"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,032千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,032千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	109,074	65,059	174,133	減価償却累計額相当額	71,056	40,954	112,010	中間期末残高相当額	38,018	24,105	62,123	1年以内	32,388千円	1年超	29,735千円	合計	62,123千円	支払リース料	20,032千円	減価償却費相当額	20,032千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1027 316 1434 644"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>無形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>121,389</td> <td>65,059</td> <td>186,448</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>76,133</td> <td>33,817</td> <td>109,950</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>45,256</td> <td>31,242</td> <td>76,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1027 819 1434 917"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,933千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,498千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1027 1102 1434 1168"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,512千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,512千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	121,389	65,059	186,448	減価償却累計額相当額	76,133	33,817	109,950	期末残高相当額	45,256	31,242	76,498	1年以内	36,565千円	1年超	39,933千円	合計	76,498千円	支払リース料	46,512千円	減価償却費相当額	46,512千円
	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	149,694	63,059	212,753																																																																													
減価償却累計額相当額	90,130	26,888	117,018																																																																													
中間期末残高相当額	59,564	36,171	95,735																																																																													
1年以内	41,482千円																																																																															
1年超	54,253千円																																																																															
合計	95,735千円																																																																															
支払リース料	24,132千円																																																																															
減価償却費相当額	24,132千円																																																																															
	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	109,074	65,059	174,133																																																																													
減価償却累計額相当額	71,056	40,954	112,010																																																																													
中間期末残高相当額	38,018	24,105	62,123																																																																													
1年以内	32,388千円																																																																															
1年超	29,735千円																																																																															
合計	62,123千円																																																																															
支払リース料	20,032千円																																																																															
減価償却費相当額	20,032千円																																																																															
	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	121,389	65,059	186,448																																																																													
減価償却累計額相当額	76,133	33,817	109,950																																																																													
期末残高相当額	45,256	31,242	76,498																																																																													
1年以内	36,565千円																																																																															
1年超	39,933千円																																																																															
合計	76,498千円																																																																															
支払リース料	46,512千円																																																																															
減価償却費相当額	46,512千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 220円72銭	1株当たり純資産額 289円00銭	1株当たり純資産額 249円66銭
1株当たり中間純利益 金額 7円97銭	1株当たり中間純利益 金額 21円87銭	1株当たり当期純利益 金額 26円01銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 7円96銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 19円20銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 25円96銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	282,117	779,909	943,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	22,828
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(22,828)
普通株式に係る中間(当期)純利益 金額(千円)	282,117	779,909	921,041
期中平均株式数(千株)	35,375	35,661	35,405
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	77	4,959	69
(うち新株予約権付社債)	(—)	(4,931)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権付社債(新 株予約権の残高2,000 百万円)。 なお、この概要は「第 4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりで ある。	—	新株予約権付社債(新 株予約権の残高2,000 百万円)。 なお、この概要は「第 4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりで ある。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第104期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月24日

日本輸送機株式会社

取締役社長 裏辻 俊彦 殿

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 美樹 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本輸送機株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月22日

日本輸送機株式会社

取締役社長 裏辻 俊彦 殿

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 美樹 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本輸送機株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月24日

日本輸送機株式会社

取締役社長 裏辻 俊彦 殿

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 美樹 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第104期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本輸送機株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月22日

日本輸送機株式会社

取締役社長 裏辻 俊彦 殿

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 美樹 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第105期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本輸送機株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。